



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月25日

上場会社名 KOA株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 6999 URL http://www.koaglobal.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 野々村 昭 TEL 0265-70-7171  
 トップマネジメント  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月4日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	42,375	8.4	4,393	2.0	5,007	9.0	267	△92.0
30年3月期第3四半期	39,088	17.4	4,307	119.5	4,595	99.9	3,333	60.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △450百万円 (ー%) 30年3月期第3四半期 4,536百万円 (207.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	7.29	ー
30年3月期第3四半期	90.82	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	77,632	59,142	76.2	1,608.75
30年3月期	77,258	60,895	78.8	1,658.15

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 59,142百万円 30年3月期 60,895百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	15.00	ー	18.00	33.00
31年3月期	ー	18.00	ー		
31年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成31年1月25日）公表いたしました「平成31年3月期業績予想および期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,900	6.4	5,540	△3.7	6,120	4.8	950	△78.3	25.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	40,479,724株	30年3月期	40,479,724株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	3,716,483株	30年3月期	3,754,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	36,739,825株	30年3月期3Q	36,698,436株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式が含まれております。

(31年3月期第3四半期 290,900株 30年3月期 329,500株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）の世界経済は、米国では個人消費の増加や雇用情勢の改善、堅調な企業業績などを背景に、緩やかな拡大基調が続きましたが、アジアでは中国において過剰債務の削減に伴う投資減速、米中貿易摩擦の影響による個人消費の減速傾向など景気の減速が鮮明となりました。また、欧州では製造業を中心とした企業業績の悪化等により減速傾向となるなど、全体として景気の回復が弱まってきております。我が国経済では個人消費の緩やかな回復や、設備投資の増加等により企業業績の改善が進み、全体として景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、電子化の進行により自動車関連市場が拡大しており、自動車向け等が好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、将来に向けた研究開発投資や堅調な需要に対応するための設備投資を増加させてまいりました。

販売面におきましては、主に日本・中国の自動車向けに売上が増加したこと等により当第3四半期連結累計期間の売上高は42,375百万円（前年同期比3,287百万円増、8.4%増）となりました。

利益面におきましては、人件費・減価償却費等の固定費が増加しましたが、高付加価値製品の売上増加およびコストダウンに努めたこと等により営業利益は4,393百万円（前年同期比86百万円増、2.0%増）、経常利益は為替差益の増加等により5,007百万円（前年同期比411百万円増、9.0%増）、また、米国における集団民事訴訟の原告との和解に伴う解決金として4,833百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は267百万円（前年同期比3,065百万円減、92.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は77,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ、374百万円増加いたしました。主な要因としましては、有形固定資産等の増加によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,127百万円増加いたしました。主な要因としましては、未払金等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末78.8%から76.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は引き続き緩やかに回復するものの、中国における過剰債務問題や不動産価格変動による経済の減速懸念、米中貿易摩擦、英国の合意なきEU離脱、また中東情勢等の地政学リスクの高まり等による、世界経済への下振れ影響により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、通期の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル=106円を想定しております。

## (通期業績予想)

売上高	55,900百万円
営業利益	5,540百万円
経常利益	6,120百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	950百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,785	15,599
受取手形及び売掛金	13,527	13,669
有価証券	1,766	1,508
たな卸資産	5,873	7,283
その他	2,387	2,107
流動資産合計	42,340	40,168
固定資産		
有形固定資産	25,056	27,360
無形固定資産	481	544
投資その他の資産	9,380	9,559
固定資産合計	34,918	37,463
資産合計	77,258	77,632
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,601	4,895
短期借入金	212	263
その他	7,525	9,544
流動負債合計	12,339	14,703
固定負債		
退職給付に係る負債	2,060	1,956
その他	1,962	1,830
固定負債合計	4,022	3,786
負債合計	16,362	18,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,185	9,195
利益剰余金	47,043	45,955
自己株式	△2,775	△2,731
株主資本合計	59,486	58,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,217	1,600
為替換算調整勘定	△557	△705
退職給付に係る調整累計額	△250	△204
その他の包括利益累計額合計	1,409	690
純資産合計	60,895	59,142
負債純資産合計	77,258	77,632

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	39,088	42,375
売上原価	25,966	28,581
売上総利益	13,122	13,793
販売費及び一般管理費	8,814	9,399
営業利益	4,307	4,393
営業外収益		
受取利息	58	56
受取配当金	63	70
為替差益	—	164
その他	360	395
営業外収益合計	482	687
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	66	—
その他	125	71
営業外費用合計	195	74
経常利益	4,595	5,007
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	9	39
訴訟和解金	—	4,833
その他	4	0
特別損失合計	13	4,873
税金等調整前四半期純利益	4,583	135
法人税等	1,249	△132
四半期純利益	3,333	267
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,333	267

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	3,333	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	△617
退職給付に係る調整額	81	46
為替換算調整勘定	444	△141
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△6
その他の包括利益合計	1,203	△718
四半期包括利益	4,536	△450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,536	△450
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。